令和5年9月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2023 9/1 No.2169

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

LIXIL 5938
◇住宅設備機器・建材の総合メーカー

住友化学 4005
◇総合化学メーカー

アドバンス・ロジスティクス投資法人 3493
◇伊藤忠商事をスポンサーとする物流施設特化型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

□ 当社取扱投資信託　トータルリターンランキング（1年）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

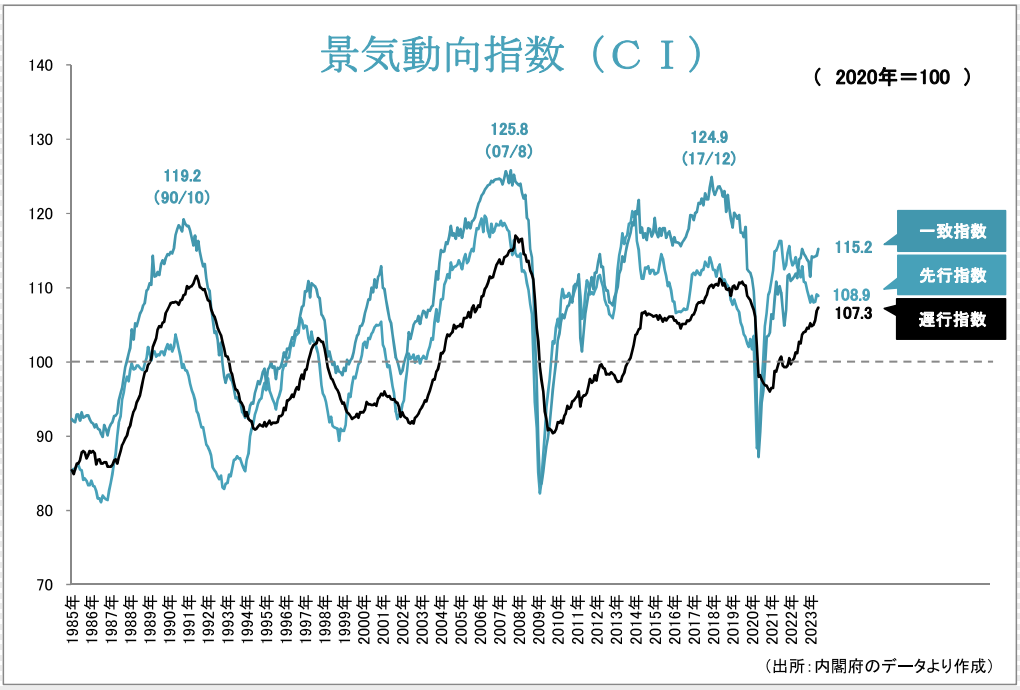
2023年6月の景気動向指数、一致指数は3ヶ月連続上昇

内閣府が発表した2023年6月の景気動向指数（ＣＩ、2020年＝100）速報値によると、景気の現状を示す一致指数が前月比0.9ポイント上昇の115.2となった。3ヶ月連続の上昇で、自動車工業製品の生産増や電子部品等の出荷増、欧米・アジア向けの輸出拡大などが指数を押し上げたとみられる。

一致指数を構成する10指標で公表済みの8指標のうち、生産指数（鉱工業）や鉱工業用生産財出荷指数、輸出数量指数など6指標が指数を押し上げた。内閣府は一致指数の基調判断を「改善を示している」に据え置いた。

2～3ヶ月後の景気を示す先行指数は0.2ポイント低下の108.9と3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。新規求人数（除学卒）や中小企業売上見通し、新設住宅着工床面積などが指数を押し下げた。

ＣＩは、指数を構成する経済指標の動きを合成して算出し、月ごとの景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す。



焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年）

安藤証券でお取扱の投資信託（公募株式投信）の、過去一年のトータルリターンランキング（上位30）です。
（2023年8月23日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。）

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	中欧株式ファンド	カレラ	73.83	2.83	20.63
2	トルコ株式オープン	SOMPO	70.49	1.76	38.01
3	イタリア株式ファンド	カレラ	50.53	2.56	19.29
4	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	49.99	2.36	19.77
5	メキシコ株式ファンド	カレラ	43.89	2.16	19.85
6	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	39.82	2.36	15.60
7	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	36.89	1.92	18.51
8	フランス株式ファンド	カレラ	36.07	1.66	19.94
9	3つの財布　欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	35.96	1.57	18.76
10	新世代成長株ファンド	大和	35.67	1.89	17.42
11	カレラ　改日本株式ファンド	カレラ	28.44	1.90	14.45
12	HSBC　インド・インフラ株式オープン	HSBC	26.15	1.36	19.52
13	カレラBEV関連株ファンド	カレラ	26.06	1.41	22.49
14	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	25.38	1.68	18.54
15	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	24.96	1.97	13.01
16	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	24.33	2.07	14.08
17	米国NASDAQオープン　Bコース	野村	22.26	1.18	23.56
18	損保ジャパン・グリーン・オープン	SOMPO	22.06	2.12	10.49
19	21世紀東京　日本株式ファンド	カレラ	21.68	1.45	15.51
20	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	20.81	1.86	12.26
21	スイス株式ファンド	カレラ	20.37	1.59	12.14
22	オランダ株式ファンド	カレラ	19.80	1.25	17.17
23	朝日ライフ　SRI　社会貢献ファンド	朝日ライフ	17.74	0.95	19.46
24	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友DS	17.59	1.37	13.88
25	ブラジル株式ファンド	カレラ	17.25	1.32	23.59
26	朝日ライフ　リサーチ　日本株オープン	朝日ライフ	15.56	1.39	13.07
27	グローバル医薬品株式ファンド	カレラ	15.12	0.50	13.72
28	ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド　ヤマト	ピクテ	14.72	1.34	13.78
29	大和のストックインデックスファンド225	大和	14.43	1.19	16.33
30	日興エボリューション	日興	14.36	1.31	14.12

【トータルリターン】（過去1年で表示）
投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。
＜（現在の基準価額－評価開始時点の基準価額）÷評価開始時点の基準価額＞
基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】（前月末までの1年間で表示）
投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】（前月末までの1年間で表示）
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク（値動き）が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%（税込）の手数料をいただきます。（換金時にいただく場合もございます。）換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大年2.709%（税込））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考銘柄

LIXIL

5938

● 発行済株式数	287,211千株
● 株価(2023/8/21)	1,765.0円
● EPS	38.32円
● PER(連)	46.1倍
● 高値(2023/3/9)	2,368.0円
● 安値(2023/8/7)	1,702.0円

●業績推移

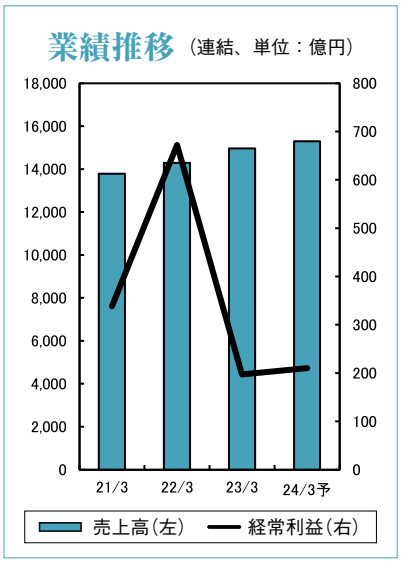
（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/3	1,428,578	69,471	67,262	48,603	167.21	85.00
23/3	1,495,987	24,903	19,759	15,991	55.54	90.00
24/3予	1,530,000	28,000	21,000	11,000	38.32	90.00

◇住宅設備機器・建材の総合メーカー

同社は住宅設備機器・建材メーカー大手で、2011年に国内の主要な建材・設備機器メーカー5社（トステム、INAX、新日軽、サンウエーブ工業、東洋エクステリア）が統合して誕生。住まいの水回り製品と建材製品を開発、提供するグローバル企業で、世界150ヶ国以上で約55,000人の従業員を擁しており、海外売上収益比率は約35%（2023年3月期）を占める。

主にはウォーターテクノロジー事業とハウジングテクノロジー事業の2つの事業を展開しており、ウォーターテクノロジー事業では、INAX、GROHE、American Standardといった世界的ブランド、そしてRICHELLE、SPAGEなどの国内向け製品ブランドを通じて、トイレ、洗面化粧台、浴室、キッチンなどの水まわり製品を提供している。また、海外の水回り事業は、重要な成長領域の一つで、業務効率の向上に加え、グローバルなブランドポートフォリオの活用により、差別化された製品・サービスの迅速な市場投入に注力している。



一方、ハウジングテクノロジー事業においては、TOSTEM、EXSIOR、INTERIO、SUPER WALLといったブランドを通して、窓や玄関ドア、エクステリア製品、インテリア建材などの製品を提供している。

同社では、急速に変化する世界において日々の暮らしと社会にインパクト（良い影響）を生み出す製品やサービスの開発に取り組んでおり、世界的な社会課題のうち緊急性が高く、また同社が事業を通じて大きなインパクトを生み出すことができる領域として「グローバルな衛生課題の解決」「水の保全と環境保護」「多様性の尊重」を3つの優先取り組み分野に定め、世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現を目指している。長期の財務目標として、事業利益率10.0%（2023年:1.7%）を掲げている。

参考銘柄

住友化学 4005

- 発行済株式数 1,656,449千株
- 株価(2023/8/21) 390.1円
- PER(連) 63.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	当期利益	EPS	配当
22/3	2,765,321	215,003	162,130	99.16	24.00
23/3	2,895,283	▲30,984	6,987	4.27	18.00
24/3予	2,900,000	20,000	10,000	6.12	12.00

◇総合化学メーカー

同社は総合化学メーカーで、5つの事業(エッセンシャルケミカルズ、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品)を展開している。

エッセンシャルケミカルズにおいては、日本・サウジアラビア・シンガポールに製造拠点を有し、ポリエチレン、ポリプロピレン、メタクリル樹脂などの合成樹脂や、合成繊維原料、各種工業薬品などを提供している。

エネルギー・機能材料では、省エネルギー製品に使用されるアルミナ等無機材料、高性能な高分子添加剤、電子部品・次世代自動車に用いられるスーパーエンジニアリングプラスチックスやリチウムイオン二次電池用部材などを提供している。

情報電子化学では、液晶や有機ELのディスプレイに使用される光学機能フィルム、タッチセンサーパネル、カラーレジスト、高分子有機EL材料のほか、半導体製造工程で使われるフォトレジストや高純度薬品などを提供している。

健康・農業関連事業では、農薬や肥料、飼料添加物のほか、家庭用殺虫剤、感染症対策製品、医薬品原薬・中間体などを製造・販売している。

医薬品に関しては、医療用医薬品事業を中心とする住友ファーマ株式会社と、放射性医薬品事業を中心とする日本メジフィジックス株式会社の両社を軸に事業展開している。

主な強みとして3つあり、1つ目は、幅広い技術基盤を生かした「ソリューション開発力」で、長年にわたる広範な研究活動を通じて、触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という6つのコア技術を確立している。2つ目は、「グローバル市場へのアクセス」で、海外には75拠点(2023年4月1日時点)あり、グローバルなネットワークが広がっており、主に医薬品事業における北米での販売や、石油化学製品や情報電子化学事業における中国での販売が大きいことから、海外売上収益比率は67.9%(2023年3月期)に達する。3つ目は、「ロイヤリティの高い従業員」で、世界中で約3万5000人の従業員が活躍している。

アドバンス・ロジスティクス投資法人 3493

- 発行済口数 674,400口
- 株価(2023/8/21) 129,000円
- PER 26.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/2	4,027	2,044	1,807	1,806	2,794	3,239
23/8予	3,729	1,837	1,630	1,629	2,417	2,806
24/2予	3,773	1,848	1,639	1,638	2,429	2,820

(注)2022年4月27日開催の第4回投資主総会の決議により、決算期を各年1月末日及び7月末日から各年2月末日及び8月末日に変更しており、これに伴い2023年2月期は2022年8月1日から2023年2月28日までの7ヶ月決算となっている。

◇伊藤忠商事をスポンサーとする物流施設特化型ＲＥＩＴ

生活消費関連ビジネスに強みを持つ大手総合商社である伊藤忠商事をスポンサーとする上場不動産投資信託(ＲＥＩＴ)で、物流施設特化型ＪＲＥＩＴである。2023年4月3日現在の保有物件は13件、取得総額1332億円で、投資対象エリアは関東エリアが100. 0%を占め、主な物件はアイミッションズパーク柏2(千葉県柏市)やアイミッションズパーク印西(同印西市)、アイミッションズパーク東京足立(東京都足立区)などである。

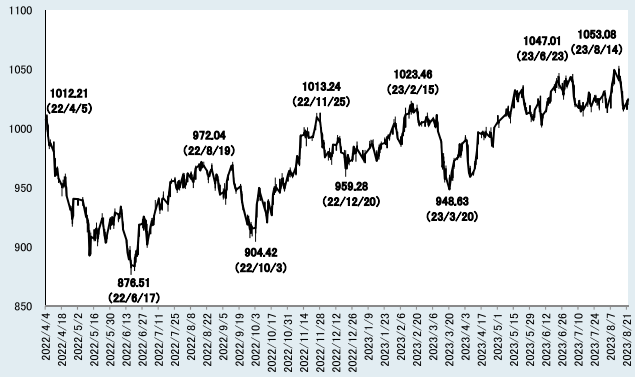
2023年8月期および2024年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,806円、2,820円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米外貨建て長期国債の格下げや米国株安などを背景に日経平均株価は小幅安となったが、相対的に海外景気の影響を受けにくく、これまで軟調な動きだった新興市場銘柄に買い戻しの動きが強まり、東証スタンダード市場TOP20は堅調に推移した。個別では、2023年4～6月期の連結営業利益が前年同期比72.7%増の90億7300億円だったと発表した大正製薬ホールディングスや、2023年12月期の連結営業利益予想を従来の150億7000万円から159億7200万円に上方修正したナカニシ、2023年4～6月期（第1四半期）の連結営業利益が前年同期比26.5%増と大幅増益となったフクダ電子、2024年3月期第1四半期（4～6月期）の連結営業利益が前年同期比44.7%増の58億4400万円だった三菱食品、アトムなどが上昇。半面、2024年3月期第2四半期（4～9月期）の連結営業利益が前年同期比80.6%減になる見込みだと発表したハーモニック・ドライブ・システムズや、2023年12月期の連結業績予想を据え置いたユニバーサルエンターテインメント、2024年3月期第1四半期（4～6月期）の連結営業利益が前年同期比13.7%減となったアコム、ウエストホールディングス、フェローテックホールディングス、アンビスホールディングスなどは下落した。

主な指数	7/20終値	8/22終値	騰落率
日経平均株価	32,490.52	31,856.71	-2.0%
東証スタンダード市場TOP20	1,021.15	1,024.35	0.3%

東証スタンダード市場TOP20



（出所：リフィニティブ等のデータより作成）

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/20終値	8/22終値	騰落率 %	概算時価総額 8/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,861	2,408	-15.8%	1,108	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,530	5,730	3.6%	7,619	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,331	2,332	0.0%	1,769	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,112	1,122	0.9%	1,477	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	5,308	6,033	13.7%	5,136	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	10,235	10,180	-0.5%	13,059	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,085	3,530	-13.6%	3,400	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,708	2,377	-12.2%	1,906	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,550	3,005	-15.4%	1,413	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	4,430	4,895	10.5%	1,918	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
アンビスホールディングス 7071	サービス	100	2,922	2,770	-5.2%	2,715	中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業
アトム 7412	小売	100	866	910	5.1%	1,761	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	3,650	3,865	5.9%	1,683	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
イオン北海道 7512	小売	100	852	859	0.8%	1,198	北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,920	5,070	3.0%	4,150	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	3,130	3,480	11.2%	3,280	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,383	1,359	-1.7%	1,631	建設関連（セメント、生コン等）、エネルギー・生活関連（石油、LPガス等）、情報システム関連（システム開発・ネットワーク構築等）などの事業を展開
SBI新生銀行 8303	銀行	100	2,817.0	2,824.0	0.2%	5,790	銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループ
アコム 8572	金融	100	355.7	338.7	-4.8%	5,306	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	2,950	3,035	2.9%	1,588	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

ファイナンスメモ

2023年8月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
9168	東G	ライズ・コンサルティング・グループ	129,800	12,541,600	1,900,700	8/28-8/31	9/12
4895	東G	Chordia Therapeutics	16,666,700	—	2,500,000	8/31-9/5	9/15
5842	東G	インテグラル	5,200,000	2,300,000	1,125,000	9/5-9/8	9/20
9330	東G	揚羽	350,000	100,000	67,500	9/4-9/8	9/21
3958	東S・名M	笹徳印刷	500,000	1,253,900	263,000	9/6-9/12	9/22
5588	東G	ファーストアカウンティング	473,600	103,000	86,400	9/6-9/12	9/22
6228	東S	ジェイ・イー・ティ	600,000	800,000	210,000	9/7-9/13	9/25
5589	東S	オートサーバー	400,000	1,600,000	300,000	9/7-9/13	9/26
5590	東G	ネットスターズ	700,000	2,808,100	526,200	9/8-9/14	9/26
5591	東G	AVILEN	50,000	1,386,900	215,500	9/11-9/15	9/27

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」、名M「メイン市場」

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2080	ETF	PBR1倍割れ解消推進ETF	—	2023/9/7
2081	ETF	政策保有解消推進ETF	—	2023/9/7
2082	ETF	投資家経営者一心同体ETF	—	2023/9/7
2083	ETF	NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ上場投信	—	2023/9/7
2084	ETF	NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信	—	2023/9/7
2085	ETF	MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信	—	2023/9/7

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1793	東S	大本組	2023/9/30	1→3
1884	東P	日本道路	2023/9/30	1→5
1980	東P	ダイダン	2023/9/30	1→2
2181	東P	パーソルホールディングス	2023/9/30	1→10
2222	東P	寿スピリッツ	2023/9/30	1→5
2267	東P	ヤクルト本社	2023/9/30	1→2
2760	東P	東京エレクトロンデバイス	2023/9/30	1→3
2813	東S	和弘食品	2023/9/30	1→3
3088	東P	マツキヨココカラ&カンパニー	2023/9/30	1→3
3431	東P	宮地エンジニアリンググループ	2023/9/30	1→2
4442	東G	バルテス	2023/9/30	1→3
5189	東S	櫻護謨	2023/9/30	1→2
5351	東P·札証	品川リフラクトリーズ	2023/9/30	1→5
5945	東S	天龍製鋸	2023/9/30	1→2
6590	東P	芝浦メカトロニクス	2023/9/30	1→3
6857	東P	アドバンテスト	2023/9/30	1→4
6902	東P·名P	デンソー	2023/9/30	1→4
6963	東P	ローム	2023/9/30	1→4
6981	東P	村田製作所	2023/9/30	1→3
7059	東P·名P	コプロ・ホールディングス	2023/9/30	1→2
7267	東P	本田技研工業	2023/9/30	1→3
7735	東P	SCREEN ホールディングス	2023/9/30	1→2
8007	東P	高島	2023/9/30	1→4
8059	東P	第一実業	2023/9/30	1→3
9022	東P·名P	東海旅客鉄道	2023/9/30	1→5
9039	東P	サカイ引越センター	2023/9/30	1→2
9553	東G	マイクロアド	2023/9/30	1→3
9708	東S	帝国ホテル	2023/9/30	1→2
8972	東R	ケネディクス・オフィス投資法人	2023/10/31	1→2
6592	東P	マブチモーター	2023/12/31	1→2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT市場」、名P…「プレミア市場」、札証…「札幌証券市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金	売買委託手数料(税込)		
50万円以下の場合	約定代金の 1.216380%		
50万円超……100万円以下の場合	約定代金の 1.184370%	＋	159円
100万円超……300万円以下の場合	約定代金の 0.896280%	＋	3,040円
300万円超……500万円以下の場合	約定代金の 0.842930%	＋	4,640円
500万円超……1,000万円以下の場合	約定代金の 0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超……3,000万円以下の場合	約定代金の 0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超……5,000万円以下の場合	約定代金の 0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超……1億円以下の場合	約定代金の 0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の 0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式 ：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営·財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集·売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.529%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。